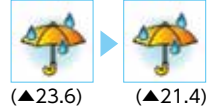


【全体】業種間にバラツキはあるものの、景気は緩やかに回復しつつある

今期業況DI値は、前期調査より好転が1.1%(10%→11.1%)増加、悪化が1.1%(33.6%→32.5%)減少したことにより2.2ポイント上昇の▲21.4ポイントとなった。また、全調査項目においてもDI値が上昇していることから、緩やかながらも改善傾向にあるといえる。一方、業種別に見ると、建設業が前回調査と比べ19.3ポイント上昇し、高水準となる27.6%を示した。

【前回調査との比較】



【北部】



○業況DI値は前期調査より5.6ポイント上昇した。特に建設業の業況DI値は前期調査より27.8ポイント上昇し、大幅に改善した。
○来期業況の見通しは、小売業は低調ながらも横ばいとなり、製造業、建設業、サービス業が悪化する見込み。

【中央部】



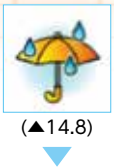
○業況DI値は前期調査より5.9ポイント上昇した。サービス業を除いて他業種が10ポイント以上上昇しており、大幅に改善した。
○来期業況の見通しは、製造業、建設業が好転、小売業は悪化となっている。サービス業はおおむね横ばいとなる見込み。

【南部】



○業況DI値は前期調査より4.9ポイント低下し、3地区で唯一の悪化となった。また、4期連続で悪化しており、特に製造業の業況DI値は人件費の高騰や需要不足等の懸念から、前期調査より12.6ポイント低下した。
○来期業況の見通しは製造業、小売業、サービス業が好転となり建設業は悪化する見込み。

【製造業】



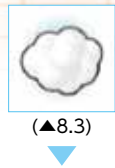
■今期の業況
業況DI値は前期調査より3.7ポイント上昇した。4期連続で上昇しており、マイナスながらも改善傾向にある。

■来期見通し(3ヵ月ごとの比較)
業況DI値が今期と比べ7.8ポイント好転する見込みとなっている。



■設備投資
今期実施件数は9件あり、調査対象製造業の14.5%が設備投資を行なった。来期計画件数は10件となっている。

【建設業】



■今期の業況
業況DI値は前期調査から19.3ポイント上昇し、大幅に改善した。業況DI値のみならず、他項目も大きく上昇した。

■来期見通し(3ヵ月ごとの比較)
大幅に改善ながらも、来期業況見込みは低水準であることから、まだまだ楽観視できない状況である。



■設備投資
今期実施件数は10件あり、調査対象建設業の20.8%が設備投資を行なった。来期計画件数は5件となっている。

【小売業】



■今期の業況
業況DI値は前期調査より3.7ポイント低下した。悪化と回答した企業が小売業全体の約半分を占める。

■来期見通し(3ヵ月ごとの比較)
全調査項目がおおむね横ばいの見込みとなっており、業況判断の背景には消費税増税による不安の声が多い。



■設備投資
今期実施件数は5件あり、調査対象小売業の6.2%が設備投資を行なった。来期計画件数は6件となっている。

【サービス業】



■今期の業況
業況DI値は前期調査より2.3ポイント低下した。過去3期分と比較しても今期が一番低い水準となっている。

■来期見通し(3ヵ月ごとの比較)
売上、採算DI値は小幅ながらも好転するが、他項目DI値は悪化する見込みとなっている。



■設備投資
今期実施件数は15件あり、調査対象サービス業の14.6%が設備投資を行なった。来期計画件数は11件となっている。

北部トピックス

- 大館北秋
現在、田代地区で営業している木材の卸売企業が11月中に県の誘致企業関連補助金を申請し、来年4月から工場建設を行い、8月からの稼働を予定している。
- 藤里町
藤里町の観光振興を目的に「湯の沢温泉郷協議会」が10月に発足した。白神山地の宿泊施設や観光関係の企業や団体が組織されており、今後の地域PR等に対する期待が大きい。

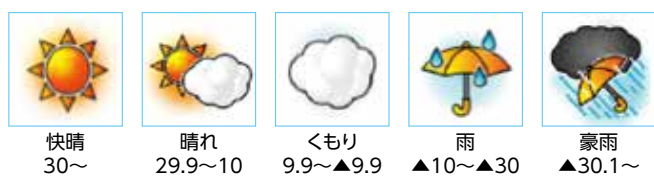
中央部トピックス

- 男鹿市
石油会社の事業縮小、旅館の営業停止等があるなか、情報関連企業による自社特許製品の販路拡大や飲食店の経営革新計画認定など、明るい話題も多い。
- にかほ市
飲食店やお菓子製造小売店など25店が「鱧しょつづる」を活用した商品開発に取り組み、10月より販売を開始している。個店の意欲と鱧をシンボルとした食の共同事業として集客を図っている。

南部トピックス

- 大仙市
流通形態が多様化し価格競争が激化している影響が避けられず、県公認市場が事業停止し、自己破産申請準備に入った。
- 東成瀬村
調査事業を含むダム関連工事が再開となり、宿泊客が増加している。また、温泉施設が新たな源泉にて営業を開始し、スキー客等の誘客を図っている。

【天気図】 前年同期比のDI値をもとに作成



※「DI 値」とは、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で各調査項目についての増加企業割合と、減少企業割合の差を示す。

【調査要領】

- 調査対象 (1)対象地区:全21 商工会地区 (2)対象企業数:294 企業 (3)回答企業数:294 企業 (回収率:100%)
- 調査対象時期 平成25年10月～12月期を対象とし、調査時点は平成25年11月15日とした。
- 調査方法 (1)商工会の経営指導員による訪問面接調査 (2)調査対象企業の抽出は「中小企業景況調査実施要領およびマニュアル」による。

4. 調査対象企業数内訳

| 業種 | 対象企業数 | | | |
|-------|-------|-----|----|-----|
| | 北部 | 中央部 | 南部 | 合計 |
| 製造業 | 21 | 18 | 23 | 62 |
| 建設業 | 18 | 13 | 17 | 48 |
| 小売業 | 27 | 30 | 24 | 81 |
| サービス業 | 40 | 29 | 34 | 103 |
| 合計 | 106 | 90 | 98 | 294 |

5. その他

- (1)前年同期とは平成24年10月～12月期、前期とは平成25年7月～9月期、来期とは平成26年1月～3月期のことをいう。
- (2)本報告で主に使用する調査項目は、業況・売上・採算・資金繰り、設備投資の状況である。